

東日本大震災からの産業復興に向けた 産 学 官 共 同 宣 言

今年3月の東日本大震災により東北地域は甚大な被害を受けた。この大震災は、大津波による沿岸部の農業や水産関連産業に壊滅的な打撃を与えたばかりでなく、自動車、半導体等のモノづくり産業、さらに観光等にも甚大な被害をもたらした。また、原子力発電所の事故も加わり、東北地域は、史上まれに見る複合的災害の克服という試練の只中にある。

近年東北地域は、少子高齢化、人口減少、急成長するアジア諸国との競争の激化等、厳しい環境に取り巻かれている。加えて、そのような厳しい試練の中で、東北地域が産業復興を果たして行かなければならない。そのためには、産学官連携による継続的なイノベーションの創出により、付加価値の高い産業の集積と雇用の維持拡大を図るとともに、アジアをはじめとする成長市場との結びつきを強化することが必要である。

このため、自動車産業、高度電子産業、次世代産業である航空機、医療、新エネルギー、東北の強みを生かした水産業、農業、観光等をターゲットに、イノベーション創出に関わる取り組みを四者が一致協力して推進する。

四者が当面、一致協力して推進する取り組みとして、以下の6つを掲げる。

- (1) みやぎ復興パーク等、産学官連携プロジェクトの活動拠点整備
- (2) 次世代自動車イノベーション特区等の震災復興特区への取り組み
- (3) 国際リニアコライダー（ILC）等の国際的な研究開発プロジェクトの誘致
- (4) 藻類バイオマス構想等の次世代環境エネルギー研究開発プロジェクトの推進
- (5) 災害対策・危機対応に関する教育研究機能・施設の充実
- (6) 国際会議の誘致等、海外との交流人口の拡大への取り組みの強化

東日本大震災は、未曾有の被害をもたらしたものの、東北地域の産学官のつながりの強さを揺るがすことはなかった。今後、東北大学、宮城県、仙台市、東経連の四者の叡智を結集して、世界に誇れる東日本大震災からの産業復興に取り組むことを、ここに宣言する。

平成23年11月18日

東 北 大 学 総 長	井 上 明 久
宮 城 県 知 事	村 井 嘉 浩
仙 台 市 長	奥 山 恵 美 子
(社)東北経済連合会長	高 橋 宏 明